

2021年度 横浜商科大学研究助成金 研究成果の概要

研究課題名 グローバル化社会における留学生のキャリア教育プログラムの開発
研究代表者 教授 田中 聖華
共同研究者 教授 総田 はるみ

(研究概要)

本研究の目的は、今後ますます進行していくグローバル化に対応するための外国籍人材の雇用・活用とその活躍を促進するための大学における留学生のキャリア形成支援の課題を明らかにし、それらへの対応を見出すことに資することである。当該研究は5年間の計画であり、初年度に当たり商大研究助成金の支援を受け実施された。

助成期間では、大学でのキャリア教育の入り口として、およそ大学入学初年次から2年次初頭における日本人と留学生の就業意識、就職意識についてアンケートおよびヒアリング調査を実施し、それらの違いの有無と内容を明らかにした。この結果は、留学生のキャリア教育プログラムに必要とされる要素を明確にし、試行プログラムを作成するための基礎調査として位置づけられる。

(研究の意義と重要性)

わが国の留学生施策において、「留学生30万人計画」は2019年に数字の上ではすでに目標を達成している。しかしながら、当計画骨子案に記載されている「卒業生が日本社会に定着し活躍するために、大学等はもとより産学官が連携した就職支援や受け入れ、在留期間の見直しなど社会全体での受け入れを推進する」ことに関しては、その成果が見えず、外国人留学生と企業の間で就職・採用にかかわる隔たりがあるとされている。

進行していくグローバル社会への対応、特に企業経営における人材のグローバル化の遅れは、ひいては経営環境変化への対応の遅れとなる。これを看過することは経営危機に結び付く可能性さえあるといっても過言ではない。この課題を克服するための施策の一つとして留学生のキャリア教育を再考し実態に応じたカリキュラムを構築することが、本研究における重要な意義である。

(助成対象機関の研究成果)

○先行研究からわかったこと

留学生のキャリア形成をテーマとする近年の研究から、本研究では以下のような先行研究に焦点を当てた。たとえば、鍋島[1]は、留学生が日本企業で就業する際に必要となる「高度人材」や経済産業省が提唱する「社会人基礎力」、あるいはそれを根拠にする「エンプロイアビリティ」についての認識が、日本企業と外国人留学生との間で異なることを指摘している。浅井[2]は、日本企業の内定の有無別に留学生の志向性を比較し、「個性」とその伸長の仕方に柔軟性があるか否かが異なることを見出した。そこから企業が留学生に「強い個性」を求めつつも、「協調性」も身につけたバランスの取れた人材を求めており、それら両方をかなえることを主眼に置いた留学生用キャリア形成支援プログラムを提案している。他方、寅丸ら[3]は、留学生への聞き取り調査から、そのニーズが必ずしも日本で就職を希望しているのではなく多様であることを見出し、留学生の留学目的の充足と教育機関の企業ニーズ優先のキャリア支援との間に「ずれ」があると指摘する。そして、「大学が学生に提供すべき教育とは、学生の『ライフ』に寄り添う教育、すなわち留学生の『ライフ』を理解し、それを尊重した教育である」としている。

これらは、留学生にキャリア教育を実施する際に、その着眼点がキャリア形成なのか、就職支援なのかの相違はあるものの、留学生のキャリア教育を日本人学生のそれとは異なる質で実施することの必要性を示唆していることについて共通している。

このため、日本人とは内容を異にする独自要素が留学生のキャリア教育には必要であるといえる。

○企業の外国人材採用目的—既存調査レビューからわかったこと

日本企業による高度外国人材の採用目的は、大きく以下の3つに分類できる。

①国籍不問の優秀な人材、②進出先とのブリッジ要員、③ダイバーシティ要因[4]

さらに、文系留学生に求められる資質を多い順にあげると、1位コミュニケーション能力(60.0%)、2位日本語力(52.9%)、3位協調性(23.5%) [5]

これらの調査からは、留学生が日本企業に採用されるためには、日本人と同程度の日本語能力のみならず、異文化を理解しダイバーシティを体現できる高い人間力が必要であることが見えてきた。

○本研究独自調査—アンケート調査とヒアリング調査からわかったこと (調査の概要) 調査は、神奈川県私立大学日本人学生2年次生188名と留学生1年次生6名、2年次生22名(いずれも文系)に対して、年4

月から6月にかけて、アンケート形式で実施した。また、留学生の日本語理解を確認するために、補足的に一部調査対象に対して対面でのヒアリング調査も実施した。

(調査結果の考察)

留学生・日本人学生間の顕著な違いとしては、中等教育でのキャリア教育経験が挙げられた。「仕事について考えるような授業や特別教室・イベント」に、日本人学生の94.1%が何らかの形で参加しているのに対し、留学生は31.2%に過ぎなかった。また学校でのキャリア教育に関しては外国人留学生の68.8%が「なかった」と回答した。このように、留学生は中等教育においてキャリア教育、及び仕事について考える機会が少なかったといえる。また、「将来の仕事やキャリアを考えるうえで影響を受けた対象」として、留学生は、両親、影響なし、海外留学、同世代の友人、恋人の順で回答が多く、自らの体験と至近の存在により考える傾向が窺えた。一方、日本人学生のそれは、両親、テレビや映画、中学・高校の教員、SNS、社会人の先輩(兄弟姉妹同率)となっており、留学生結果と比較すると範囲が広まっていた。さらに大学における『キャリア教育の授業』に対する積極的受講は、留学生の方が日本人に比べ意識が低い。ヒアリング調査では、日本人学生にはなじみのある概念や価値観が留学生には別途その背景から説明する必要性のある事象があること、留学生自身も日本人とは別プログラムで学習したい希望があることが明らかになった。キャリア教育の根幹は社会の中で自己を認識し役割を担い、かつ自己の生き方を探求する力を養うことであり、日本に学ぶ以上は国籍を問わず日本の教育機関に在籍するすべての学生がこれらを学び修得する必要がある。国際理解・知識の拡大、個々の能力や可能性の増強、人的ネットワークの拡張などが海外留学の意義であるが、これらを支える要素として専門教育のみならずキャリア教育が存在する。今回の調査では、大学入学時までに受けたキャリア教育のバックグラウンド、さらには、「キャリア」という言葉がさすものについての認識が日本人と留学生では異なることが明らかになった。また希望進路が日本人よりも画一性が低く多岐にわたることから、日本人とは別のキャリア教育認識に基づいたプログラム開発が必要であると言える。

[1] 鍋島有希(2015)、外国人留学生のキャリア教育研究の動向と今後の展望、地球社会統合科学研究3巻、九州大学大学院地球社会統合科学府、pp. 45-54

[2] 浅野昭人(2010)、外国人留学生を対象としたキャリア形成支援特別プログラムの設計・開発・運用に関する中間報告、日本教育情報学会第26回年会論集、pp. 110-113

[3] 寅丸ほか(2018)、留学生のキャリア意識とキャリア支援の「ずれ」を考える 日本語学校・短大・大学(首都圏・地方)の留学生の語りから、言語文化教育研究第16巻、言語文化教育研究学会、pp. 240-248

[4] 「留学生就職支援の現状」留学生就職支援ネットワーク

[5] 「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する調査(2021年12月調査)」株式会社ディスコ